

事務事業評価シート

事業番号		7			
事業名		戸籍住民事務運営費 (証明書自動交付機賃借料)	局名 企画市民局		
			部名 市民部		
事業開始年度		平成5年度	課名 区政支援課		
根拠法令等		相模原市印鑑条例、相模原市印鑑条例施行規則、さがみはらカードの交付等に関する規則等	課長名 藤田雅之		
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	目的 (何のために)	窓口開庁時間外あるいは土・日(休日)において、住民票や印鑑登録証明書などを必要とする市民に対する利便を図ること、また、窓口開庁時間内における混雑緩和を図るため、市内14箇所(15台)に設置しているもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	暗証番号登録し、「さがみはらカード※」を所持している市民の方。 ※さがみはらカード 印鑑登録を受けた方に交付されるいわゆる「印鑑登録証」のこと、また、当該カードへの暗証番号を登録することで、住民票の写し等を証明書自動交付機で交付を受けることができる請求者識別カードのことをいいます。			
	事業内容 (手段・手法など)	本市に住居登録又は外国人登録のある住民のうち、「さがみはらカード」を所持し、暗証番号の登録を受けている方が当該カードを用いることで住民票の写し等の申請、受領が窓口を利用することなく可能となるもの。 ○発行証明書の種類 ・住民票の写し、印鑑登録証明書、外国人登録原票記載事項証明書 ○証明書自動交付機設置場所 ・緑区役所区民課(イオン橋本店5階)、アリオ橋本(橋本駅側口)、城山総合事務所(第1別館1階)、津久井総合事務所(正面入口)、相模湖総合事務所(2階)、藤野総合事務所(1階ロビー)、市役所本館(守衛室前)、市役所本館(中央区役所区民課前)、相模原駅連絡所(JR相模原駅ビルNOW 4階)、大野北まちづくりセンター(1階ロビー)、南区役所区民課(市南区合同庁舎1階)、市民ロビー相模大野(ロビーシティ相模大野五番街1号棟2階)、大野中まちづくりセンター(正面入口)、相模台まちづくりセンター(1階ロビー)、ラクアルオダサガ(小田急相模原駅ビル ラクアルオダサガ2階) ○証明書自動交付機稼働時間 ・平日…午前8時30分～午後8時(一部は、午前10時～午後8時又は午前8時30分～午後7時) ・土、日、祝日(12/29・12/30も含む)…午前8時30分～午後5時(一部は午前10時～午後5時) (休止日…12/31～1/3、一部は12/29～1/3) ○手数料 ・各証明書とも1件につき、300円			
	事業の必要性	平日の窓口開庁時間外や土日等において、住民票の写しなどが必要な場合に自動交付機を利用することで、申請書の記載提出をすることなく交付申請が可能となり、市民の方々には利便性の高いサービスであるため。			
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算
	事業費(直接経費)		55,186 千円	69,414 千円	74,511 千円
	人件費	正規職員	従事者数 3.4 人	3.4 人	3.4 人
			概算人件費 24,701 千円	24,701 千円	24,701 千円
	人件費	嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数 人	人	人
			概算人件費 千円	千円	千円
	人件費 合計		24,701 千円	24,701 千円	24,701 千円
総事業費		79,887 千円	94,115 千円	99,212 千円	
市民一人あたりの事業費		0.11 千円	0.13 千円	0.14 千円	

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	55,186 千円	69,414 千円	74,511 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	証明書自動交付機光通信回線使用料			6,880 千円	
	証明書自動交付機システム保守委託			4,105 千円	
	証明書自動交付機賃借料			52,110 千円	
千円					
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自動交付機設置台数	台	13	15	15
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	6,145.2	6,274.3	6,614.1
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自動交付機による証明書発行件数	件	151,585	156,570	163,000
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	0.5	0.6	0.6
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	自動交付機の利用率のアップを図る。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	住民票の写し等の発行総件数に占める自動交付機発行件数	%	23.1%	24.0%	25.5%
	平日夜間、土・日・休日における自動交付機発行件数	件	41,051	45,411	48,400
	証明書自動交付機発行手数料収益	千円	45,476	46,971	48,900
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年5月 住民票の写しのみ利用開始 平成10年12月 印鑑登録証明書の利用可能 平成14年4月 税証明書の利用開始 平成19年4月 外国人登録原票記載事項証明書の利用開始 				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>社会保障と税に関わる共通番号制度の動向やコンビニ交付の展開状況を見極めるとともに、さがみはらカードの普及状況との兼ね合いを考慮しながら、今後における証明書自動交付機におけるサービスのあり方の検討を行っていく必要がある。</p>				
評価	《評価の視点》	<ul style="list-style-type: none"> 必要性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない 効率性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない 			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	<p>現状において十分に市民サービスの向上に貢献しており、また、事業に対する収入も多く、対費用効果の面でも優れている。</p> <p>今後も、広報さがみはら等による市民へのさらなる周知を図るとともに、より効率的な自動交付機の設置場所や利用可能時間の拡大、また、窓口での直接交付との比較に基づく手数料の検討など、利用率のさらなる向上を図るとともに、自動交付機設置の効果としての窓口職員の減員や、将来課題としての住基カードとの統合など、よりいっそうの効率的、効果的な運用について検討を行う必要がある。</p>			
H24年度 予算への反映	運用について検討することにより、将来的には対費用効果の向上が見込まれる。				
経営評価委員会 による意見	<p>●現状維持 ⇒ 見直し</p> <p>積極的に進めるべき事業であるが、他のシステムの機器やカードとの共通化を図ることなど、効率化を図るための検討が必要である。また、自動交付機による交付割合を高め、さらに効率的な運用を行うため、証明書交付に係るコストの実態に応じ、自動交付機による証明書交付手数料を窓口での交付よりも安くすることは、市民感覚的には受け入れやすく、検討を進めるべきである。</p>				